

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会（第24期・第3回）

議事録

1. 日時 平成30年3月3日(金)10:00-12:00
2. 会場 日本学会議 6-C (2、3) 会議室
3. 議題
 - 1) 前回議事録確認
 - 2) 防災・減災科学技術シンセシスとナショナルプラットフォームのガイドラインについて
 - 3) 4月以降の委員会活動について
 - 4) 防災・減災政策の国際的展開に関連する動向や国際会議について
 - 5) その他
4. 配布資料 資料24-03-01 前回議事録案
資料24-03-02 科学・技術に基づく災害リスク軽減の現状・在り方・方策の統合化の提案(案)
資料24-03-03 JDR特集号について
5. 出席者 19名(敬称略、名簿順)
武内和彦、小池俊雄、春山成子、米田雅子、大西隆、春日文字子、佐竹健治、塚原健一、山川充夫、和田章、天野雄介、池内幸司(スカイプ)、佐谷説子、竹内邦良、西川智、西口尚宏、林春男、廣木謙三、川崎昭如

陪席者 3名(敬称略、五十音順)
涌井純二(JICA)、池田鉄哉(ICHARM)、鈴木(NIED)

6. 議事

アクション・アイテム

1) 前回議事録確認

- ・ アジア防災閣僚級会議の開催日程を7/3-7/6に修正。

2) 防災・減災科学技術シンセシスとナショナルプラットフォームのガイドラインについて(資料24-03-02)

<全体・まとめの方針>

- ・ 小池委員長より資料24-03-02の内容と作成までの経緯のご説明。
 - 前回委員会から5回の電話会議を経て資料を作成。
- ・ 実施計画立案・フィジビリティスタディ(FS)・実装の一連プロセスを5カ年計画で実施。
 - 2019/5にジュネーブで開催予定のグローバル・プラットフォームへのインプットに向け、開催半年前に実施計画案を作成。
- ・ 各国の科学技術コミュニティがinterdisciplinaryにシンセシスレポートを作成する。
- ・ 政府、行政、市民を含むステイクホルダーの要求に基づいてシステムを構築することで、各国共通・

独自の機能を最適化し、システム運用開始とともに各国で活用出来るものにすることが重要。

- 本会議後に資料 24-03-02 を修文、英語に翻訳する。東京レジリエントフォーラムの各主体がオーナーシップを持ちながら取りまとめていく。

<オンラインの情報共有機能の検討課題>

- 英語を主体とする中核システムの機能で、言語変換やメタデータの管理、専門用語を含む各国の母語によるデータ入力や探索がどこまで実現出来るか。
- システムの維持管理や耐久性リスクへの考慮。
 - 全体システムを支援する中核的役割を担う組織的な枠組みを整備する必要がある。
 - 中核システムの機能がしっかりしていれば、全体のメンテナンスは比較的容易（国立情報学研究所（NII）喜連川先生 談）。
- 情報基盤の相当部分は既存のサービスやシステムで実現できているのではないか。
 - 専門家以外のステークホルダーでも科学の知の統合ができるよう支援する機能の整備が必要。
 - 環境省が整備している気候変動適応情報プラットフォームでは、日本に関連する文献を収集・分類しているが、専門家が焦点を定めないと必要か否かを判断できないデータが多い。
 - 日本でのベストプラクティスである科学技術コミュニティと行政との様々な対話の仕方を、対話の形が異なる他国に対しても分かりやすく示す情報基盤をどのように整備するか。
 - ✓ 日本のベストプラクティスがポジティブに活用されるような示し方の工夫が必要。

<ナショナルプラットフォームとKnowledge flow>

- 資料 24-03-02 では科学技術コミュニティが提供する Knowledge flow の機能が整理されているが、それを受け入れるナショナルプラットフォームが存在しなければ役に立たない。科学的知見に基づいて Transdisciplinary なアプローチで意思決定する、というあるべきナショナルプラットフォームの姿とそれを実現するためのアプローチが資料の冒頭に明記されると良い。
 - 資料の「背景と目的」に追記する。
 - 各国では、ナショナルプラットフォーム自体が存在しないか、存在しても科学技術コミュニティからのインプットを受け入れて利用する体制にないことが現状。
 - アジア土木学協会連合協議会（ACECC）TC21 の活動でも同様の課題を抱えている。
- 科学技術コミュニティには直接かつ最適な Knowledge flow を届ける使命がある。
 - 科学的知見は国際援助機関・国連機関やコンサルティングファームから意思決定者に伝わる。
- 被災地を含む現場への情報提供を実現する仕組みも長期的には考える必要がある。
 - 市町村単位のアーカイブ含め提案内容に考慮する。
 - 東日本大震災後に県や各市町村単位で作られているアーカイブや記念館の内容は充実していない。海外でも同様のケースが見受けられる。
 - ✓ 日本学術会議から発出した「防災・減災に関する国際研究の推進と災害リスクの軽減—仙台防災枠組・東京宣言の具体化に向けた提言—」では、地域の大学の役割を明記している。
 - 防災学術連携体は、熊本県主導の熊本地震のデジタルアーカイブ作成に協力している。
- 科学技術コミュニティと行政との対話は段階により多様な形態があり、それにより政策への知の集積の反映の仕方も多様にあることを明記すると良い。
 - 科学技術コミュニティとナショナルプラットフォームの両方で役割を果たす研究者もいる。
 - 組織間の対話で施策が決定される場合、意見の違いで両者が対立するケースも考えられる。

- ▶ 科学技術コミュニティと行政との対話が困難だった 2011 年以降は一定の協力関係にある。
- ・ 東京レジリエンスフォーラム内ナショナルプラットフォームのワーキングセッションでは、成功事例の公表や表彰など、科学技術コミュニティと行政の対話を促進する仕組みの必要性が議論された。
 - ▶ **資料 24-03-02** の P3 (4) 2) で考慮している。
- ・ ミャンマーの科学技術コミュニティでは学術全体の情報共有もできていない。そういった国では、科学技術コミュニティの形成自体が重要な一歩。
 - ▶ 防災リテラシー以前にリテラシーそのもののサポートが必要な国もある。
 - ▶ ミャンマーのタンルウィン川上流の巨大ダム建設に関するシンポジウムでは、ダム建設が与える環境影響評価の議論はほとんどされていない。
 - ▶ 科学技術コミュニティがステイクホルダーと連携してスパイラルアップする戦略が必要。
- ・ 日本政府や国連が進める重要項目の一つとして防災・減災の取り組みが促進されるよう、STI for SDGs や STI ロードマップ、国連 STI フォーラムなどにインプットできると良い。

<情報基盤のプロトタイピング>

- ・ 科学技術コミュニティの中心的な機関が、モデルとなるプロトタイプを作って広げることが大事。
 - ▶ アジア諸国でも賛同する学術会議は幾つか考えられる。
 - ▶ シンセシスへの取り組み自体が各国の目標になる。
- ・ 防災学術連携体に属する学会と協力しながらプロトタイプを作り、日本のこれまでの知見や経験を各学会の国際ネットワークを活用しながら検証していくことで、日本の比較優位に進められる。
 - ▶ 防災学術連携体はプロトタイプの検討段階では貢献できるが、作成の中核的役割は難しい。防災科研や ICHARM、東大地震研など、災害リスクに向けた統合的研究の実施機関が適任。

<ベストプラクティスと教訓>

- ・ ベストプラクティスに加え、クリティカルパスが見える教訓も重要。
- ・ 2017/5/24-26 にメキシコ・カンクンで開催された第 5 回防災グローバル・プラットフォーム会合で、JICA が発表したスリランカのロードマップが良い例。
- ・ 防災学術連携体は、熊本地震時に共同記者会見を通して正確な情報をメディアに伝え、メディアも信頼できる情報源からコメント取りができたため、一般公開される情報にデマが少なかった。
- ・ 防災学術連携体は益城町の教育委員会と連携して、各学会の現地調査をマネジメントしている。

3) 4 月以降の委員会活動について

<経緯と議論>

- ・ 1/5 の第 2 回会議：特任連携会員数は現行のまま、1 月末の幹事会にはかけないことで合意。
- ・ 2 月初旬：小池委員長が日本学術会議の渡辺副会長に面会
 - ▶ 渡辺副会長が課題別委員会の特任連携会員の割合に関する取りまとめを担当。
 - ▶ 渡辺副会長の宿題：課題別委員会の特任連携会員数を減らす規定が定められる段階になった際、本委員会に対する特別的措置適用の可能性を会長・副会長の 4 役で議論する。
 - ▶ 小池委員長の宿題：特任連携会員数が減少後にも委員会の高いモーメンタムを維持する。
- ・ 2/25 幹事会報告：以下の議論がなされた。

- 課題別委員会の連携会員数は原則、会員・連携会員の合計数の 5 分の 1、特段の事情がある場合には 2 分の 1 を超えない人数とする。
- 特任連携会員数以前に、連携会員数の多さを外部評価委員会から指摘された。
 - ✓ 外部評価委員会は元京都大学総長の尾池先生を座長格とした 5-6 名で構成され、1 年ごとに日本学術会議の活動を評価する。
 - ✓ 大西元会長の在任中、外部評価委員会から約 1,900 名の連携会員数への言及があった。外部に対する選任の説明が重要。
- 特任連携会員の人数も抑制的に運用するという意見が基調。
- 特任連携会員数の規定に関しては、3/30 開催の次回幹事会以降議論される。

<特任連携会員数>

- ・ 分野別委員会と課題別委員会で特任連携会員数の規定が大きく異なる。
- ・ 国際関係の分科会は特任連携会員数の限度が無い。
- ・ 日本学術会議では、期が変わると新たな期に所属している会員・連携会員を中心に課題別委員会の委員が選出され、各部長と副会長の推薦を得て委員会が設置される。
 - 防災減災学術連携委員会も半年間設置期間を延長し、期が変わる際には設置当初の会員・連携会員の委員 8 名が続投、新たに今期の会員・連携会員の 12 名の委員の中で発足した。
- ・ 本委員会の連携会員数にも特段の理由を適用して会員・連携会員数の半数に抑える。
 - 「フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」は、マルチステークホルダーが参加する必要性を特段の条件として幹事会で設置が認められている。
- ・ 現在の委員数 32 名に、1 月に改めて発足した 24 期の土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会からの 3 名を追加して会員・連携会員の総数を 20 名にする（特任連携会員の規定数は 10 名）。
 - シンセシス提案のタスクフォースに加わっている 10 名は特任連携会員として 4 月以降も続投、5 名は 3 月末までの任期とする。
- ・ 佐谷委員は充て職でなく、個人が特任連携会員に適応しているという判断のもとに選任。
 - 天野委員も同様。
- ・ 組織を小委員会とする方法もある。

<設置期限>

- ・ 3 月末を 2020 年 9 月まで 24 期末までの延長が 1 月末の幹事会で承認された。

4) 防災・減災政策の国際的展開に関連する動向や国際会議について

- ・ 国際会議情報は議事録にリストする。
- ・ 東京レジリエンスフォーラムの開催報告を内閣府の機関誌「ぼうさい」及び下記 URL に掲載。
 - 出典を明らかにした上での引用は自由。
 - 内閣府防災情報のページ：http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h29/89/news_05.html
- ・ 第 2 回災害リスク軽減のためのアジア科学技術会議。
 - 開催に向けた調整の進め方が不明確。
 - 調整担当はバンコクの UNISDR のアジア支部。
- ・ 汶川地震 10 周年シンポジウムが 2018/5/12-14 に中国・成都で開催予定。

- ・ 第17回世界地震工学会議が2020/9/14-18に仙台で開催予定。
 - 1956年にサンフランシスコで開催された第1回目から4年に1度開催。
 - 日本政府観光局（JNTO）主催の「平成29年度国際会議誘致・開催貢献賞」で誘致の部で受賞。
- ・ Global Water Partnership（GWP）がアジア防災閣僚級会議のサイドイベントを開催予定。
 - GWP議長が日本及び水と災害ハイレベル・パネル（HELP）との共催を希望。モンゴルの日本大使館に申し入れ済みで、内閣府、国交省にも打診される予定。
- ・ 第1回水の国際会議”Water for sustainable development”をタジキスタンが国連と共催で6/20-6/22にタジキスタンのドゥシャンベで開催予定。
 - 水災害セッションへの協力要請あり。
 - 廣木委員が運営委員。第1回の運営委員会開催後に改めて情報を共有。

5) その他

<JDR 特集号（資料 24-03-03）>

- ・ 佐竹委員より資料 24-03-03 の説明。
- ・ 出版側の期待は14編程度のうち10編は原稿予定。
 - 東京レジリエンスフォーラムの共同議長とパートナーにも論文投稿を案内する。
 - 別途投稿ある場合は佐竹委員または川崎委員に連絡する。

表 防災・減災政策の国際的展開に関連する国際会議（開催順）

#	会議名	期間	開催地	備考
1	第2回災害リスク軽減のためのアジア科学技術会議	2018/4/17-18	中国・北京	
	関連 URL : http://www.astcdrr2018.org/			
2	汶川地震10周年シンポジウム	2018/5/12-14	中国・成都	
	関連 URL : http://www.4thicce.com			
3	Water for sustainable development	2018/6/20-6/22	ルンペン	廣木委員が運営委員
	関連 URL : https://wsdconf2018.org			
4	アジア防災閣僚級会議	2018/7/3-7/6	モンゴル・ウランバートル	
	関連 URL : https://www.unisdr.org/amcdrr2018/			
5	グローバル・プラットフォーム	2019/5/13-17	スイス・ジュネーブ	
	関連 URL : https://www.unisdr.org/we/coordinate/global-platform			
6	第17回世界地震工学会議	2020/9/14-18	日本・仙台	日本政府観光局（JNTO）主催の「平成29年度国際会議誘致・開催貢献賞」で誘致の部で受賞
	関連 URL : http://www.jaee.gr.jp/jp/wp-content/uploads/2016/12/bid_17WCEE_161116_20mb.pdf https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/20180201_2.pdf			